

2022年5月11日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <https://www.tv-asahi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 早河 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小林 直治
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6406-1115
 2022年6月30日

(百万円未満切捨)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	298,276	12.7	21,431	48.7	26,443	47.1	20,999	66.7
2021年3月期	264,557	9.9	14,413	14.7	17,980	43.9	12,600	52.3

(注) 包括利益 2022年3月期 20,608百万円 (36.4%) 2021年3月期 32,386百万円 (192.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	206.80		5.5	5.4	7.2
2021年3月期	122.08		3.5	3.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3,389百万円 2021年3月期 2,118百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、[添付資料]P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	498,808	393,215	78.6	3,857.52
2021年3月期	473,739	376,105	79.1	3,693.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 391,917百万円 2021年3月期 374,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	30,126	7,625	4,563	77,317
2021年3月期	20,596	7,959	8,251	44,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		20.00		20.00	40.00	4,264	32.8	1.1
2022年3月期		20.00		30.00	50.00	5,286	24.2	1.3
2023年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		23.9	

(注) 2022年3月期 期末配当金30円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	312,000	4.6	20,000	6.7	25,000	5.5	17,000	19.0	167.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	108,529,000 株	2021年3月期	108,529,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	6,930,668 株	2021年3月期	7,019,586 株
期中平均株式数	2022年3月期	101,547,285 株	2021年3月期	103,208,340 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては[添付資料]P.6「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、2022年5月11日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

・当社は、2022年5月17日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(セグメント情報)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. その他	P. 20
役員の異動	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にありながらも、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの動きが見られました。テレビ広告市況におきましても、東京地区のスポット広告の出稿量がコロナ禍で低迷した前期を大きく上回り、好調に推移しました。

このような経済状況のなか、当連結会計年度の売上高は、テレビ放送事業におけるタイム収入、スポット収入の大幅な増収に伴い2,982億7千6百万円（前期比+12.7%）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,768億4千4百万円（同+10.7%）となりました結果、営業利益は214億3千1百万円（同+48.7%）となりました。また、経常利益は264億4千3百万円（同+47.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は209億9千9百万円（同+66.7%）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率（6時～24時）個人全体が3.8%で2位、世帯が7.2%で1位、ゴールデンタイム（19時～22時）個人全体が5.8%で民放2位、世帯が10.1%で民放1位、プライムタイム（19時～23時）個人全体が5.8%、世帯が10.3%でともに1位、プライム2（23時～25時）個人全体が2.1%、世帯が4.1%でともに2位で終了し、個人全体では、9年ぶりのプライムタイムトップ、世帯では、開局以来初の民放3冠となりました。

当連結会計年度は、ゴールデン・プライム帯では、10月にリニューアルした「報道ステーション」をはじめ、「サタデーステーション」「サンデーステーション」とプライム帯のニュースベルトがそれぞれ好結果を残しました。連続ドラマでは、当期に放送された民放連続ドラマの個人全体視聴率平均でトップとなった「ドクターX～外科医・大門未知子～」(平均：個人全体9.7%、世帯16.5%)を含めて、「相棒 season20」(平均：個人全体7.6%、世帯13.5%)、「特捜9」(平均：個人全体7.2%、世帯13.2%)、「緊急取調室」(平均：個人全体6.7%、世帯12.2%)とトップ10に4作品が入りました。そして、バラエティ番組では、金曜の「ザワつく！金曜日」「マツコ&有吉かりそめ天国」、土曜の「サンドウィッチマン&芦田愛菜の博士ちゃん」など週末の番組が高い数字となりました。

スポーツでは、夏の東京オリンピックで「ソフトボール決勝 日本×アメリカ」(個人全体14.5%、世帯23.0%)などが高視聴率となり、全中継平均で民放トップを獲得したほか、冬の北京オリンピックでは「フィギュアスケート 女子フリー」(個人全体11.4%、世帯19.0%)などが高視聴率となりました。また、サッカーではW杯アジア最終予選のホーム戦5試合(5試合平均：個人全体9.7%、世帯15.9%)を中継し、高視聴率となりました。

全日帯では、「羽鳥慎一モーニングショー」が個人全体視聴率で自己最高を更新し、2年連続の同時帯トップ、「じゅん散歩」「大下容子ワイド！スクランブル」と午前帯のベルト番組が良い流れを作り、10月クール的全日帯トップに貢献しました。

年末年始は、「ザワつく！大晦日 一茂良純ちさ子の会」が高視聴率となり、大晦日で初の個人全体視聴率・民放3冠を達成、正月三が日は「相棒 元日スペシャル」などが高視聴率となり、プライムタイムは14年連続、ゴールデンタイムは8年連続のトップを獲得しました。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開しました。

タイム収入は、「東京オリンピック」「北京オリンピック」「世界体操・世界新体操 北九州」「2022FIFA ワールドカップカタール アジア地区最終予選」「世界フィギュアスケート国別対抗戦 2021」などの単発番組により増収となりました結果、855億9千6百万円（前期比+13.8%）となりました。

スポット収入は、前期に低迷した東京地区の広告出稿量が反動増となったことから大幅な増収となりました。業種別では、「自動車・関連品」が減収となりましたが、「外食・各種サービス」「情報・通信」「飲料・嗜好品」「金融・保険」など多くの業種で増収となりました。以上の結果、スポット収入は935億4千5百万円（同+17.8%）となりました。

また、BS・CS収入は259億5千1百万円（同+4.2%）、番組販売収入は134億5千6百万円（同+4.9%）、その他収入は227億7千1百万円（同+9.2%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は2,413億2千1百万円（同+13.2%）、営業費用は2,224億7千9百万円（同+10.1%）となりました結果、営業利益は188億4千2百万円（同+70.4%）となりました。

②音楽出版事業

前期は新型コロナウイルス感染症の影響により、所属アーティストのコンサートツアーを含む音楽イベントの開催を見送ったものの、当期は「平井大」「湘南乃風」及び「ソナーポケット」が全国ツアーを実施したことなどにより、音楽出版事業の売上高は73億4千5百万円（前期比+14.9%）、営業費用は64億1千8百万円（同+13.2%）となりました結果、営業利益は9億2千6百万円（同+28.4%）となりました。

③その他事業

インターネット事業では、2020年4月にKDDI株式会社との共同事業として始めたSVOD（定額制動画配信）サービス「TELASA」がテレビ朝日の番組と連動したTELASAオリジナルコンテンツを積極的に展開することによって、会員数を順調に伸ばしており、事業も拡大しております。今後200万人という目標へ向け、コンテンツの充実に進んでまいります。株式会社サイバーエージェントとの共同事業「ABEMA」は、サービス開始からの目標であった1,000万WAU（ウィークリーアクティブユーザー）を恒常的に達成、有料の「プレミアム」会員も増えており、無料・有料ともに堅調に推移しました。「ABEMA NEWS」は注目度の高いコロナ関連ニュース・記者会見等や災害情報をリアルタイムで配信。報道特番などもタイムリーに編成し、緊急時の「生活インフラ」としても定着しつつあります。無料見逃し動画配信サービスを提供している「TVer」は、2021年8月に累計アプリダウンロード数が4,000万を突破し、月間ユニークブラウザ数も好調に推移しております。2022年4月からはプライム帯を中心に地上波放送のリアルタイム配信を開始し、新たなビジネスとして成長させていく予定であります。また、動画広告配信プラットフォームを構築・運用する連結子会社の株式会社UltraImpressionは、精度の高いデータに基づく多彩なターゲティングができることが好評で、見逃し動画配信での広告を中心に大きく業績を伸ばしております。コアファン向けのサービスでは「新日本プロレスワールド」「東映特撮ファンクラブ」に加え、新たに「アメト

ーク CLUB」や、株式会社藤子・F・不二雄プロダクション、株式会社小学館と共同で「ドラえもんチャンネルアプリ」を立ち上げるなど、新たな展開に着手しております。

イベント事業では、コロナ禍の厳しい制限が続くなか、出資案件の「フジロックフェスティバル」「SUPER SONIC」、自主案件の「テレビ朝日ドリームフェスティバル」など、大型音楽ライブイベントを実施。またここ数年のタイドラマブームに応える形で、タイGMMTV社と連携した「GMMTV展」や人気俳優のオンラインファンミーティングなどの新規イベントも手掛けたことにより、増収となりました。

ショッピング事業は、年間を通して定期的に放送した通販特番「坂上くんが試してみた!!」や「今田耕司★ヒットの世界」で好調に売上を伸ばし、レギュラーで放送している「じゅん散歩」の安定的な売上とともに大幅な増収となりました。また深夜で新たな通販番組「東京トキメキ百貨店」を開始するなど、テレビ朝日グループとしてショッピング事業の強化を図っております。

出資映画事業は、2021年春の公開を予定していた「映画ドラえもん のび太の宇宙小戦争 2021」がコロナ禍で1年延期となりましたが、2022年3月4日に公開し、好評を博しております。「映画クレヨンしんちゃん 謎メキ!花の天カス学園」は興行収入17億7千万円と好調だったほか、シリーズ20周年の集大成となる映画『科捜研の女 -劇場版-』を公開しました。しかし、前期に公開したドラえもん50周年記念作品「STAND BY ME ドラえもん 2」の反動減などにより減収となりました。

DVD販売は、ジャニーズ Jr. × 「ミュージックステーション」やオシドラサタデー「ザ・ハイスクール ヒーローズ」、人気シリーズ「相棒」など、様々なタイトルをリリースしました。

以上により、その他事業の売上高は634億4千1百万円（前期比+8.3%）、営業費用は617億1千8百万円（同+10.3%）となりました結果、営業利益は17億2千3百万円（同△34.5%）となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円、%表示は対前期増減率）

	売上高		
	前連結会計年度	当連結会計年度	
テレビ放送事業	213,205	241,321	13.2%
音楽出版事業	6,391	7,345	14.9%
その他事業	58,605	63,441	8.3%
調整額	△13,645	△13,832	—
合計	264,557	298,276	12.7%

(単位：百万円、%表示は対前期増減率)

	セグメント利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	
テレビ放送事業	11,059	18,842	70.4%
音楽出版事業	721	926	28.4%
その他事業	2,630	1,723	△34.5%
調整額	2	△60	—
合計	14,413	21,431	48.7%

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は1,785億2千5百万円で、前連結会計年度末に比べ269億8千4百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が312億6千6百万円増加したことなどによります。

固定資産は3,202億8千3百万円で、前連結会計年度末に比べ19億1千5百万円の減少となりました。これは、機械装置及び運搬具が17億7千万円減少したことなどによります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ250億6千8百万円増加し、4,988億8百万円となりました。

流動負債は695億5百万円で、前連結会計年度末に比べ91億4千3百万円の増加となりました。これは、未払費用が30億9千万円、未払法人税等が20億4千2百万円、未払金が15億3千8百万円増加したことなどによります。

固定負債は360億8千7百万円で、前連結会計年度末に比べ11億8千4百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債が7億1千1百万円減少したことなどによります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ79億5千9百万円増加し、1,055億9千3百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ171億9百万円増加し、3,932億1千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は78.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 332 億 5 千 4 百万円増加し、773 億 1 千 7 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、301 億 2 千 6 百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が 95 億 3 千万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が 116 億 3 千 4 百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、76 億 2 千 5 百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が 155 億 8 千 5 百万円増加しました。これは、投資有価証券の取得による支出が 62 億 2 千 6 百万円、有形固定資産の取得による支出が 56 億 8 百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、45 億 6 千 3 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が 36 億 8 千 7 百万円減少しました。これは、自己株式の取得による支出が 31 億 1 千 7 百万円減少したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されるなかで、景気は持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等の外部環境が不透明な状況であり、テレビ広告市況に影響を及ぼすリスクがあります。このような状況のなか、売上高はイベント事業や音楽出版事業などの反動増から増収を見込んでおります。一方、営業費用において、レギュラー番組の強化に伴う番組制作費の増加や、経済社会活動の正常化及びウクライナ情勢等の影響による各種費用の増加が見込まれることなどにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益の見通しであります。

以上により、2023 年 3 月期の通期連結業績予想は、売上高 3,120 億円、営業利益 200 億円、経常利益 250 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 170 億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・BS・CSの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元を努めることを基本方針としております。

2022 年 3 月期の 1 株当たり期末配当金は 30 円(うち 10 円は特別配当)とする予定であります。既に実施いたしました中間配当金 20 円と合わせて年間配当金は 1 株当たり 50 円となります。

また、2023 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当金 20 円、期末配当金 20 円、年間配当金 40 円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,400	67,666
受取手形及び売掛金	74,757	79,105
有価証券	19,099	12,399
棚卸資産	12,211	9,471
その他	9,149	9,959
貸倒引当金	△77	△76
流動資産合計	151,540	178,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,133	28,490
機械装置及び運搬具（純額）	16,378	14,608
土地	51,266	53,630
その他（純額）	10,804	8,648
有形固定資産合計	107,582	105,378
無形固定資産		
その他	9,117	8,748
無形固定資産合計	9,117	8,748
投資その他の資産		
投資有価証券	183,834	184,566
繰延税金資産	15,207	15,335
その他	7,316	6,842
貸倒引当金	△859	△587
投資その他の資産合計	205,498	206,156
固定資産合計	322,199	320,283
資産合計	473,739	498,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,105	7,254
未払金	16,191	17,730
未払費用	27,246	30,336
未払法人税等	3,644	5,686
その他	7,175	8,498
流動負債合計	60,362	69,505
固定負債		
繰延税金負債	17,704	16,993
退職給付に係る負債	17,278	16,807
その他	2,287	2,286
固定負債合計	37,271	36,087
負債合計	97,634	105,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,665	36,677
資本剰余金	70,438	70,472
利益剰余金	244,232	261,466
自己株式	△13,837	△13,637
株主資本合計	337,499	354,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,213	40,072
繰延ヘッジ損益	12	23
為替換算調整勘定	△75	340
退職給付に係る調整累計額	△3,686	△3,496
その他の包括利益累計額合計	37,464	36,939
非支配株主持分	1,141	1,298
純資産合計	376,105	393,215
負債純資産合計	473,739	498,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	264,557	298,276
売上原価	193,270	211,293
売上総利益	71,287	86,982
販売費及び一般管理費	56,873	65,550
営業利益	14,413	21,431
営業外収益		
受取配当金	1,298	1,239
持分法による投資利益	2,118	3,389
その他	377	590
営業外収益合計	3,794	5,220
営業外費用		
固定資産廃棄損	147	149
その他	79	59
営業外費用合計	226	208
経常利益	17,980	26,443
特別利益		
投資有価証券売却益	2,223	4,655
特別利益合計	2,223	4,655
特別損失		
減損損失	198	-
投資有価証券評価損	98	371
貸倒引当金繰入額	603	-
新型コロナウイルス感染症による損失	470	260
特別損失合計	1,370	631
税金等調整前当期純利益	18,833	30,467
法人税、住民税及び事業税	7,078	9,864
法人税等調整額	△930	△531
法人税等合計	6,147	9,333
当期純利益	12,685	21,134
非支配株主に帰属する当期純利益	85	134
親会社株主に帰属する当期純利益	12,600	20,999

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	12,685	21,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,336	△1,534
繰延ヘッジ損益	99	11
為替換算調整勘定	△29	61
退職給付に係る調整額	1,485	185
持分法適用会社に対する持分相当額	1,808	751
その他の包括利益合計	19,701	△525
包括利益	32,386	20,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,301	20,474
非支配株主に係る包括利益	85	134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,654	70,427	235,961	△9,343	333,699
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△4,299		△4,299
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,600		12,600
自己株式の取得				△3,941	△3,941
自己株式の消却			△29	29	-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△582	△582
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	8,271	△4,493	3,799
当期末残高	36,665	70,438	244,232	△13,837	337,499

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,240	△88	△124	△5,264	17,763	1,055	352,518
当期変動額							
新株の発行							22
剰余金の配当							△4,299
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,600
自己株式の取得							△3,941
自己株式の消却							-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△582
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,973	100	48	1,578	19,701	85	19,786
当期変動額合計	17,973	100	48	1,578	19,701	85	23,586
当期末残高	41,213	12	△75	△3,686	37,464	1,141	376,105

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,665	70,438	244,232	△13,837	337,499
会計方針の変更による 累積的影響額			487		487
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,665	70,438	244,720	△13,837	337,987
当期変動額					
新株の発行	11	11			23
剰余金の配当			△4,229		△4,229
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,999		20,999
自己株式の処分		21		174	196
自己株式の消却			△25	25	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	33	16,745	199	16,990
当期末残高	36,677	70,472	261,466	△13,637	354,978

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,213	12	△75	△3,686	37,464	1,141	376,105
会計方針の変更による 累積的影響額						22	510
会計方針の変更を反映した 当期首残高	41,213	12	△75	△3,686	37,464	1,163	376,616
当期変動額							
新株の発行							23
剰余金の配当							△4,229
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,999
自己株式の処分							196
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,141	11	415	189	△525	134	△391
当期変動額合計	△1,141	11	415	189	△525	134	16,599
当期末残高	40,072	23	340	△3,496	36,939	1,298	393,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,833	30,467
減価償却費	10,661	10,296
減損損失	198	-
のれん償却額	362	610
固定資産廃棄損	147	149
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,223	△4,655
投資有価証券評価損益 (△は益)	98	371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	429	602
受取配当金	△1,298	△1,239
持分法による投資損益 (△は益)	△2,118	△3,389
貸倒引当金繰入額	603	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△150	△4,348
棚卸資産の増減額 (△は増加)	287	2,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,899	1,146
その他	1,403	3,022
小計	24,341	35,750
利息及び配当金の受取額	2,340	2,187
法人税等の還付額	1,016	498
法人税等の支払額	△7,102	△8,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,596	30,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△76,400	△82,819
有価証券の償還による収入	84,800	92,000
信託受益権の取得による支出	△36,600	-
信託受益権の償還による収入	40,100	1,200
有形固定資産の取得による支出	△11,258	△5,649
無形固定資産の取得による支出	△1,859	△1,719
投資有価証券の取得による支出	△6,498	△272
投資有価証券の売却による収入	3,515	4,972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,242	-
その他	△516	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,959	7,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,117	-
配当金の支払額	△4,299	△4,229
その他	△834	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,251	△4,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,353	33,254
現金及び現金同等物の期首残高	39,709	44,062
現金及び現金同等物の期末残高	44,062	77,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は、次のとおりであります。

(1) 本人と代理人

テレビ放送事業及びその他事業の一部の取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) ライセンスの供与

その他事業のインターネット事業における一部のライセンスの供与に係る収益について、従来は、ライセンス期間にわたり収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は 4,182 百万円減少し、売上原価は 4,227 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 45 百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は 487 百万円増加しております。

1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「テレビ放送事業」「音楽出版事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テレビ放送事業」は、テレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、「音楽出版事業」は音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、「その他事業」はテレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、インターネット事業、イベント事業、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「テレビ放送事業」の売上高は766百万円減少、セグメント利益に与える影響はありません。また、「その他事業」の売上高は3,415百万円減少、セグメント利益は45百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	そ の 他 事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	209,485	6,168	48,903	264,557	—	264,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,720	223	9,701	13,645	△13,645	—
計	213,205	6,391	58,605	278,202	△13,645	264,557
セグメント利益	11,059	721	2,630	14,411	2	14,413
セグメント資産	261,686	9,104	87,518	358,310	115,429	473,739
その他の項目						
減 価 償 却 費	8,174	43	2,443	10,661	—	10,661
持分法適用会社への投資額	21,380	—	31,560	52,940	17,279	70,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,408	24	1,796	10,229	—	10,229

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2 百万円は、セグメント間取引消去△109 百万円、当社における子会社からの収入 2,170 百万円及び全社費用△2,059 百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 115,429 百万円は、全社資産 144,422 百万円及びセグメント間債権債務消去△28,992 百万円であります。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の調整額 17,279 百万円は、全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	237,473	7,136	53,666	298,276	—	298,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,848	208	9,775	13,832	△13,832	—
計	241,321	7,345	63,441	312,108	△13,832	298,276
セグメント利益	18,842	926	1,723	21,492	△60	21,431
セグメント資産	275,607	9,430	95,085	380,123	118,685	498,808
その他の項目						
減価償却費	7,692	36	2,567	10,296	—	10,296
持分法適用会社への投資額	22,638	—	34,236	56,875	17,239	74,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,462	10	1,555	8,027	—	8,027

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去△96百万円、当社における子会社からの収入1,941百万円及び全社費用△1,905百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額118,685百万円は、全社資産137,408百万円及びセグメント間債権債務消去△18,722百万円であります。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の調整額17,239百万円は、全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕	
1株当たり純資産額	3,693.89円	1株当たり純資産額	3,857.52円
1株当たり当期純利益	122.08円	1株当たり当期純利益	206.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益	12,600百万円	20,999百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	12,600百万円	20,999百万円
普通株式の期中平均株式数	103,208千株	101,547千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	376,105百万円	393,215百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,141百万円	1,298百万円
(うち非支配株主持分)	(1,141百万円)	(1,298百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	374,964百万円	391,917百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	101,509千株	101,598千株

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更について)

当社は2022年5月11日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

当連結会計年度において「テレビ放送事業」、「音楽出版事業」、「その他事業」と区分しておりましたが、翌連結会計年度より「その他事業」に含まれていた「インターネット事業」及び「ショッピング事業」を経営の重点領域として新たに区分いたします。これに伴い、「テレビ放送事業」に含まれていた通販番組の制作受託に係る事業は「ショッピング事業」とし、「音楽出版事業」は「その他事業」に含めるなどの変更を行い、「テレビ放送事業」、「インターネット事業」、「ショッピング事業」、「その他事業」を報告セグメントといたします。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2022年5月11日発表の「代表取締役および役員の変動等に関するお知らせ」に記載のとおりであります。